



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 カナレ電気株式会社
 コード番号 5819 URL <http://www.canare.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 大野 淳一郎
 (氏名) 小淵 敦
 TEL 03-6435-6940

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	2,970	5.9	520	8.3	517	6.3	368	△2.6
29年12月期第1四半期	2,805	△3.2	480	△11.1	487	△9.4	378	0.7

(注)包括利益 30年12月期第1四半期 213百万円 (△36.6%) 29年12月期第1四半期 336百万円 (174.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	54.56	—
29年12月期第1四半期	56.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	14,676	12,788	87.1	1,894.78
29年12月期	14,606	12,756	87.3	1,890.01

(参考)自己資本 30年12月期第1四半期 12,788百万円 29年12月期 12,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	23.00	—	25.00	48.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	23.00	—	25.00	48.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,605	9.3	685	△7.3	710	△7.0	520	△7.6	77.04
通期	11,290	8.0	1,500	2.9	1,545	2.8	1,090	0.3	161.49

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	7,028,060 株	29年12月期	7,028,060 株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	278,514 株	29年12月期	278,514 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	6,749,546 株	29年12月期1Q	6,749,546 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、慎重に策定しましたが、当社グループで現在入手可能な情報から得られたものを前提に策定しており、リスクや不確定要素が含まれております。実際は、さまざまな要因の変化から、予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	10
海外売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期の当社グループを取り巻く経営環境は、日本経済では設備投資が底堅く推移しており全体的には緩やかな回復基調が継続しております。当社グループ国内売上におきましては、昨年、低調であった国内放送市場が回復傾向となり増収となりました。海外経済では全体的に緩やかな回復が持続しており、当社グループ海外全体の売上は増収となりました。

こうしたなか、当社グループは、光製品や電子機器の新製品普及活動、AVコンソール製品などの販促活動を積極的に行うと共に、製造コストダウンや品質向上をはかるなど収益性の改善と顧客満足度の向上に努めてまいりました。

この結果、連結売上高は2,970百万円（前年同期比5.9%増）となりました。利益面では増収に伴い、営業利益520百万円（前年同期比8.3%増）、経常利益517百万円（前年同期比6.3%増）と増益となりましたが、前年同期に持ち株の売却益を計上しており、親会社株主に帰属する四半期純利益368百万円（前年同期比2.6%減）と減益となっております。

主なセグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本市場は、前年同期に比して放送市場などでの大型案件回復傾向となり、売上高は1,950百万円（前年同期比6.9%増）と増収となりましたが、昨年年央から続く銅価格高騰や人件費増などの影響により、セグメント利益は359百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

(米国)

米国市場は昨年からの販促強化に成果が表れ始め、売上高194百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益では増収に加えて収益性の改善が見られ20百万円（前年同期比252.3%増）となりました。

(韓国)

韓国市場は停滞が続いておりますが電設市場などへの積極的な販売活動の結果、売上高は262百万円（前年同期比4.4%増）となりました。セグメント利益では増収に加えて収益性の改善が見られ27百万円（前年同期比193.7%増）となりました。

(中国)

中国市場は昨年第2四半期から回復基調となっており、売上高は337百万円（前年同期比5.1%増）、増収に伴い、セグメント利益は73百万円（前年同期比92.6%増）となりました。

(シンガポール)

販促活動のテコ入れをはかっているものの、インドネシア・フィリピン向けの不振が続いており、売上高は94百万円（前年同期比26.9%減）となりましたが、収益性改善などにより、セグメント利益は12百万円（前年同期比40.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期末における財政状態につきましては、現金及び預金や投資有価証券が減少しましたが、売上好調に伴う売掛債権増加のため、資産合計は前連結会計年度末に比して69百万円増の14,676百万円となりました。負債合計につきましては、買掛金や賞与引当金などの流動負債増加のため、前連結会計年度に比して37百万円増の1,887百万円となりました。純資産合計につきましては、期末株主配当によって利益剰余金が減少しましたが、それを上回る親会社株主に帰属する四半期純利益計上によって32百万円増の12,788百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期の当社グループ業績は、業績予想数値の進捗では前倒し傾向となっておりますが、例年第2四半期は、年度末需要の反動減があること、今後、円高傾向が一層強まる恐れもあることから、現時点での第2四半期（累計）及び通期業績予想修正の必要はないと認識しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,130,474	8,005,241
受取手形及び売掛金	1,282,177	1,611,811
商品及び製品	1,566,642	1,636,107
仕掛品	161,431	141,954
原材料及び貯蔵品	317,257	321,903
その他	592,823	511,582
貸倒引当金	△5,377	△7,032
流動資産合計	12,045,429	12,221,568
固定資産		
有形固定資産		
土地	779,323	773,459
その他	2,483,054	2,470,764
減価償却累計額	△2,007,935	△2,013,405
有形固定資産合計	1,254,443	1,230,817
無形固定資産		
投資その他の資産	134,602	134,004
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,175,458	1,093,438
貸倒引当金	△3,273	△3,273
投資その他の資産合計	1,172,185	1,090,164
固定資産合計	2,561,231	2,454,987
資産合計	14,606,660	14,676,555
負債の部		
流動負債		
買掛金	636,441	667,553
未払法人税等	159,113	177,710
賞与引当金	61,831	134,085
役員賞与引当金	32,949	15,444
その他	640,074	601,613
流動負債合計	1,530,410	1,596,407
固定負債		
製品保証引当金	23,725	23,658
役員退職慰労引当金	69,415	55,572
退職給付に係る負債	12,255	12,166
その他	214,176	199,869
固定負債合計	319,573	291,265
負債合計	1,849,984	1,887,672

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	10,609,581	10,796,686
自己株式	△335,601	△335,601
株主資本合計	12,496,733	12,683,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,915	107,254
繰延ヘッジ損益	△39	—
土地再評価差額金	△371,051	△371,051
為替換算調整勘定	489,118	368,840
その他の包括利益累計額合計	259,942	105,043
純資産合計	12,756,676	12,788,882
負債純資産合計	14,606,660	14,676,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,805,302	2,970,170
売上原価	1,619,458	1,698,458
売上総利益	1,185,844	1,271,711
販売費及び一般管理費	704,889	750,835
営業利益	480,954	520,876
営業外収益		
受取利息	3,650	3,069
不動産賃貸料	1,297	1,328
為替差益	452	—
投資事業組合運用益	4,752	424
固定資産売却益	802	—
その他	1,542	2,235
営業外収益合計	12,497	7,057
営業外費用		
不動産賃貸原価	792	751
為替差損	—	7,203
投資事業組合運用損	1,750	749
固定資産除却損	91	160
有価証券償還損	2,935	—
その他	781	1,371
営業外費用合計	6,351	10,236
経常利益	487,100	517,697
特別利益		
投資有価証券売却益	40,737	—
特別利益合計	40,737	—
税金等調整前四半期純利益	527,838	517,697
法人税、住民税及び事業税	158,510	171,495
法人税等調整額	△8,876	△22,049
法人税等合計	149,633	149,446
四半期純利益	378,204	368,251
親会社株主に帰属する四半期純利益	378,204	368,251

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	378,204	368,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,472	△34,660
繰延ヘッジ損益	3,455	39
為替換算調整勘定	△13,535	△120,278
その他の包括利益合計	△41,552	△154,898
四半期包括利益	336,652	213,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336,652	213,352
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	1,825,120	191,624	251,747	321,081	39,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	645,902	168	—	206,536	—
計	2,471,022	191,792	251,747	527,617	39,412
セグメント利益又は損失(△)	398,977	5,792	9,219	38,000	4,265

	報告セグメント		その他(注)	合計
	シンガポール	計		
売上高				
外部顧客への売上高	129,732	2,758,718	46,584	2,805,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	852,606	—	852,606
計	129,732	3,611,324	46,584	3,657,909
セグメント利益又は損失(△)	9,174	465,430	△2,381	463,048

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド及び欧州の事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	465,430
「その他」の区分の利益	△2,381
セグメント間取引消去	5,526
棚卸資産の調整額	6,807
その他の調整額	5,571
四半期連結損益計算書の営業利益	480,954

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	1,950,983	194,593	262,825	337,388	42,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	599,969	557	—	254,693	—
計	2,550,953	195,150	262,825	592,081	42,589
セグメント利益又は損失(△)	359,890	20,408	27,076	73,186	5,686

	報告セグメント		その他(注)	合計
	シンガポール	計		
売上高				
外部顧客への売上高	94,791	2,883,170	86,999	2,970,170
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	855,220	—	855,220
計	94,791	3,738,391	86,999	3,825,390
セグメント利益又は損失(△)	12,916	499,164	△731	498,433

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、欧州及び中東の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	499,164
「その他」の区分の利益	△731
セグメント間取引消去	2,925
棚卸資産の調整額	14,056
その他の調整額	5,461
四半期連結損益計算書の営業利益	520,876

3. 補足情報

海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

	米州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	191,624	777,162	68,264	1,037,051
連結売上高(千円)	—	—	—	2,805,302
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.8	27.7	2.4	37.0

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

	米州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	194,593	764,917	98,668	1,058,180
連結売上高(千円)	—	—	—	2,970,170
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.6	25.8	3.3	35.6

(注) 1. 海外売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域によって分類しております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

米州……………米国、カナダ、中南米諸国

アジア……………中国及び香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア等

その他の地域…上記以外